



古川 昇
議員

**質問 地域包括ケアシステム
構築に向けて**

厚生労働省は、第6期介護事業計画以降を「地域包括ケア計画」と位置付け、6期の3年間だけでなく、団塊の世代全員が後期高齢者になる2025年に向け、危機感を持って取り組むことを自治体に呼び掛けている。

今年の4月から介護保険制度が改定されてスタートした地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実施策の現状と予定について、在宅医療連携拠点の整備と多職種による「チームケア体制」について、認知症初期集中支援チームの設置と医師会との協議について、地域ケア個別会議の経過と推進会議の進め方について、それぞれ伺う。

また、新しい総合事業実施は平成29年4月だが、要支援者への説明や体制整備の進み具合などの今後の予定について伺う。

▼市長答弁

多職種連携に関する拠点として「糸魚川地域在宅医療推進センター」の設置を医師会が主体となって検討しているところである。また、医療と介護のチームケア体制については、糸魚川地域在宅医療連携協議会の活動を通して、顔の見える関係づくりが構築されつつある。

認知症初期集中支援チームについては、平成30年度の設置を目標としており、医師会との協議を始めているところである。また、地域ケア個別会議については、今年度からの総合事業移行に伴い、要支援者の支援を目的とした地域ケア会議を実施しており、この会議の集約及び課題整理を地域ケア推進会議で行っていく。

新しい総合事業については、今後、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所と相談しながら、対象者へ丁寧に説明していく。また、今後事業所説明会を開催し、関係機関とともに体制整備を進めて行く予定である。



吉岡 静夫
議員

質問 高齢化社会

ここ数年来、社会の「高齢化現象」への流れは急激さを増してきている。この動き、その速さ・深刻さは加速度的に、よりその度合いを強めているが、どう受け止められるか。

また、いわゆる「一人暮らし世帯」、当市の場合、今年4月現在2,681世帯。もちろん、このすべてが老人とはいえないが、この数字、さらに度を増して急激に増え続けると考え、総体的な対応策を考えあい、立てあう時とも考えるが、いかがか。

▼市長答弁

高齢化は大きな課題であり、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるよう、今後も健康づ

くりや地域内で支え合う仕組みづくり、在宅福祉サービスの充実などに努めていく。

また、年々在宅の一人暮らし高齢者が増加していることから、地域の見守り体制の強化に取り組んでいく。

質問 国道8号東バイパス

押上－梶屋敷間約3キロは開通しているが、梶屋敷以東が未開通である。もちろん長い年月の経過による当初の法線案自体の動きなどもあったのであろうが、それらも含めて、一般市民・利用者・関係者という立場からは、その中身・動きなどはほとんどわかりにくいというのが現状ではないだろうか。それらの動き・変化など、流れ・経緯・見通しなどを、現時点で分かり得る範囲で市民向けに明らかにしていただきたい。

▼市長答弁

先月、国土交通省から浦本地区の役員に対し、国道8号東バイパス間脇－梶屋敷間の計画説明が行われたところであり、今後の進捗状況により、適切な時期に市民への情報提供を行っていく。